

ショートコメント vol.120 (2018年9月25日)

テーマ：8月の貿易統計にみる米中貿易摩擦の影響
～中国向けの電子部品の輸出が前年割れに～

●米中間での輸入関税の応酬

米中間で輸入関税を掛け合う動きが続いている。米国による中国向けの関税については、7月の第1弾(340億ドル分に25%)、8月の第2弾(160億ドル分に25%)、9月の第3弾(2000億ドル分に10%)と、すでに総額2500億ドル分(約22兆円相当)に達している。米国のトランプ大統領は、今後の追加的措置として、第3弾の関税の25%への引き上げのほか、第4弾(約2500億ドル分)の発動もほのめかしている。

これらによる影響に注目が集まる中、関西の輸出の一部に懸念すべき動きが出始めている。

●2018年8月の貿易統計にみる変化

先日発表された2018年8月の貿易統計によると、中国向けの輸出は全体的に前年を上回っているものの、気になる動きがみられる。全国的にはそれほど大きな変化はないが、関西では「電気機器」の輸出が前年割れとなった(図表1、2)。

7月の米国による第1弾の関税には、対象商品に電子部品が含まれている。それに伴い、中国での生産が減少したことで、関西からの部品輸出が減った可能性はあろう。実際に、電気機器の増減の内訳をみると、電子部品の急減が目を引く(図表3)。それまでの増加から突然減少しており、関税問題の影響を示唆する形となっている。なお、これは全国的にもみられる動きである。

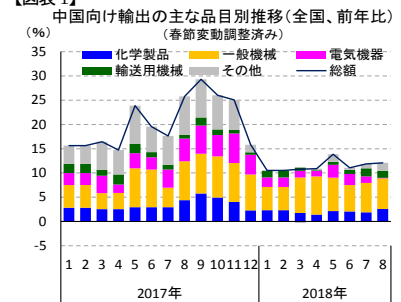
8月というタイミングからすると、7月の西日本豪雨による生産減の影響もあり得るが、アジアNIEsやASEAN向けの輸出に目立った変化はない(図表4)。生産設備への打撃が原因であれば、中国以外への輸出にも少しは影響が出るはずである。

●今後の見通しと注目点

今後、第2弾、第3弾の関税による影響も広がる中、関西の輸出にはさらなる変化が予想される。

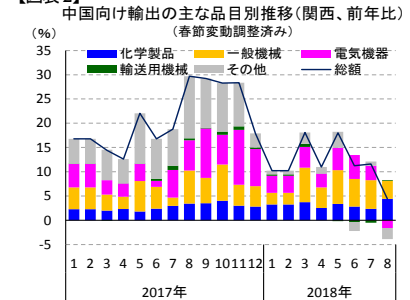
現時点で主に考えられるのは、次の3点であろう。まず1つは、既に顕在化しているが、中国の対米輸出の減少による直接の影響である。輸出製品の生産が減れば、おのずと関連需要の減少につながる。今後、第2弾(8月23日実施)、第3弾(9月24日実施予定)の実行によって、関連する製品も順次増えていく。最終的には家電や衣料品なども含まれるため、関連する製品も一気に増えることになろう。

【図表1】



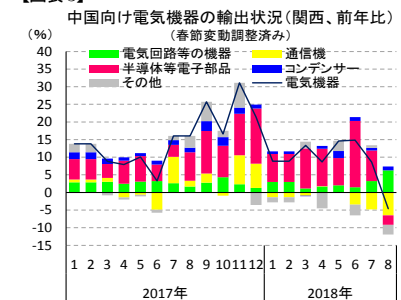
(出所)財務省「貿易統計」を元に、リそな総研作成。以下同じ
※17、18年ともに、1、2月は両月の平均値(春節調整のため)

【図表2】



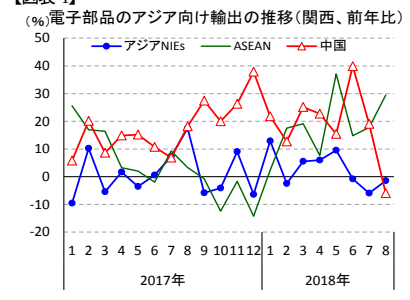
※17、18年ともに、1、2月は両月の平均値(春節調整のため)

【図表3】



※17、18年ともに、1、2月は両月の平均値(春節調整のため)

【図表4】



※データは半導体等電子部品

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

2つめは、企業の生産拠点のシフトによる影響である。関税によって中国での生産が不利となれば、他の国に拠点を移す動きも出てくる。それに伴い、関西からの製品の輸出先もシフトすることが予想される。足元の各社の対応をみる限り、この動きは予想以上に増える可能性が高い。その際の移転先としては、台湾をはじめとするアジアNIEsや東南アジアが注目されよう。

3つめは、中国の景気鈍化による影響である。輸出や生産の停滞、生産拠点の移転、新規設備投資の減少などで景気が鈍化すれば、企業、消費者の需要の低下につながる。それに伴い、関西から中国向けの輸出に大きな影響が及ぶことは避けられない。仮に中国の景気鈍化が予想以上に進めば、アジア全体の景気の悪化にもつながりかねず、その場合はかなりの影響を覚悟する必要があるだろう。

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。